

## プラットフォームの組織再編・強化について

### 【趣旨】

3月27日の文化庁京都移転に向け、これまでオール京都で一体となって文化庁京都移転を盛り上げるとともに、様々な取組を実施することで、機運を高めてきたところであるが、今後は、文化庁京都移転を契機とし、文化庁との連携による新たな文化政策を進めるための体制整備、機能強化を行うこととする。

### 【目的】

2025年の大阪・関西万博を見据え、文化庁京都移転の意義の実現に向けて、文化庁との連携による新たな文化政策の展開や、世界へ向けた日本文化の発信等を通じ、日本文化の国際的な価値を高めることを目指す。

### 【名称】

文化庁連携プラットフォーム

### 【組織体制】

(共同代表) 京都府、京都市、京都商工会議所

(運営会員) 京都経営者協会、京都経済同友会、京都工業会、京都府中小企業団体中央会、京都府観光連盟、京都市観光協会、京都府神社庁、京都仏教会、京都文化交流コンベンションビューロー、京都文化財団、京都市音楽芸術文化振興財団、京都市芸術文化協会、大学コンソーシアム京都、京都新聞社、京都府市長会、京都府町村会

(オブザーバー) 文化庁

### 【具体的な取組内容】

- プラットフォーム定例会（3ヶ月に1回程度開催）
- 定期的な交流会やワーキング等の実施
- 文化庁との意見交換会の実施（3ヶ月に1回程度開催）
  - 文化庁職員と各分野トップ等の意見交換会の実施
  - －課題等と取組の方向性を議論する、具体的な施策に繋げる
  - ・市町村長、経済団体、文化関係団体 等
    - （地域で育まれた文化を活かした地方創生に繋がる施策）
    - （文化を活用した新たな価値創造における新ビジネスや産業創出）
    - （芸術家の育成や作品の市場形成、文化財の保存活用等）
- 文化庁と連携した文化事業の開催
- 文化庁との共同宣言の実施（令和5年度）